

IV 結果の概要

1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用

(1) 生産・売上額等<<製造業で実績見込みはマイナスに転じる>>

生産・売上額等判断D.I.は、23年4～6月期実績見込みでは、製造業でマイナス22ポイントとマイナスに転じ、卸売業、小売業でマイナス26ポイント、サービス業でマイナス16ポイントとマイナス幅が拡大した(表1、第1図)。

表1 生産・売上額等判断D.I. (季節調整値)

(ポイント)

時期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
22年 4～6月	△ 6	3	15	△ 11	△ 5	△ 7	10	18	7	△ 8	△ 12	△ 11
7～9	0	△ 1	6	△ 10	△ 4	△ 2	12	3	15	△ 13	△ 21	△ 9
10～12	△ 11	△ 16	△ 3	△ 5	△ 6	15	5	1	2	△ 14	△ 21	△ 10
23年 1～3	△ 6	8	△ 2	△ 7	△ 4	0	△ 9	△ 15	△ 30	△ 7	△ 15	△ 12
4～6	1	△ 22		4	△ 26		17	10		2	△ 16	
7～9	△ 2			△ 12			14			△ 12		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(2) 所定外労働時間<<製造業で実績見込みはマイナスに転じる>>

所定外労働時間判断D.I.は、23年4～6月期実績見込みでは、製造業でマイナス12ポイントとマイナスに転じ、卸売業、小売業でマイナス14ポイント、サービス業でマイナス16ポイントとマイナス幅が拡大した(表2、第2図)。

表2 所定外労働時間判断D.I. (季節調整値)

(ポイント)

時期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
22年 4～6月	△ 8	2	18	△ 15	△ 11	△ 4	4	2	4	△ 8	△ 5	△ 1
7～9	△ 4	△ 7	9	△ 15	△ 11	3	△ 1	2	5	△ 15	△ 12	△ 3
10～12	△ 12	△ 18	△ 1	△ 11	△ 7	7	△ 1	△ 1	8	△ 9	△ 12	△ 3
23年 1～3	△ 10	6	△ 2	△ 5	△ 6	4	△ 4	△ 12	△ 6	1	△ 7	△ 9
4～6	△ 4	△ 12		△ 3	△ 14		12	2		1	△ 16	
7～9	△ 1			△ 8			△ 2			△ 8		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(3) 正社員等雇用<<製造業で実績見込みは0ポイント>>

正社員等雇用判断D.I.は、23年4～6月期実績見込みでは、製造業で0ポイントとなった。卸売業、小売業でマイナス5ポイント、サービス業でマイナス6ポイントと引き続きマイナスとなった。(表3、第3図)

表3 正社員等雇用判断D.I. (季節調整値)

(ポイント)

時期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
22年 4～6月	△ 7	△ 6	△ 4	△ 7	△ 6	△ 12	16	20	17	△ 2	△ 7	△ 19
7～9	2	3	△ 4	△ 4	△ 6	△ 3	6	11	1	0	△ 3	△ 6
10～12	1	2	△ 2	△ 3	△ 4	△ 6	8	6	1	△ 2	△ 3	△ 2
23年 1～3	0	5	△ 2	△ 2	△ 2	△ 7	0	△ 3	△ 6	△ 3	△ 1	△ 3
4～6	0	0		△ 4	△ 5		20	22		△ 1	△ 6	
7～9	3			△ 3			2			2		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(4) パートタイム雇用<<製造業で実績見込みは0ポイント>>

パートタイム雇用判断D.I.は、23年4～6月期実績見込みでは、製造業で0ポイント、卸売業、小売業で0ポイント、サービス業でマイナス4ポイントとなった(表4、第4図)。

表4 パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)

時 期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業			
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	
22年	4～6月	△ 1	△ 2	△ 2	△ 6	△ 1	△ 11	9	17	9	△ 9	△ 1	△ 11
	7～9	△ 4	△ 4	△ 3	△ 7	△ 8	△ 10	9	10	5	△ 4	△ 8	△ 10
	10～12	△ 5	△ 5	△ 3	△ 6	△ 2	△ 10	9	10	△ 4	△ 3	△ 6	△ 5
23年	1～3	△ 4	2	△ 2	△ 2	△ 1	△ 4	6	6	△ 2	△ 3	△ 6	△ 6
	4～6	△ 1	0		0	0		10	14		△ 3	△ 4	
	7～9	△ 2			△ 5			9			△ 5		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

23年5月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で0ポイントとなった(表5、第5図)。

表5 正社員等労働者の過不足状況判断

産 業	22年11月調査			23年2月調査			23年5月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計	15	12	3	16	10	6	13	13	0
建 設 業	15	12	3	12	13	△ 1	11	18	△ 7
製 造 業	14	13	1	16	12	4	13	16	△ 3
情 報 通 信 業	14	13	1	21	12	9	14	12	2
運 輸 業 , 郵 便 業	28	10	18	26	8	18	25	9	16
卸 売 業 , 小 売 業	14	11	3	12	9	3	10	12	△ 2
金 融 業 , 保 険 業	17	4	13	17	3	14	17	1	16
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	12	10	2	18	8	10	10	14	△ 4
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	19	16	3	20	17	3	17	19	△ 2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	16	13	3	21	4	17	13	16	△ 3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	16	8	8	9	9	0	9	12	△ 3
医 療 , 福 祉	23	9	14	29	11	18	25	8	17
サ ー ビ ス 業	7	14	△ 7	12	12	0	9	6	3

(2) パートタイム労働者<<不足>>

23年5月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で8ポイントと7期連続して不足となった(表6、第5図)。

表6 パートタイム労働者の過不足状況判断

産 業	22年11月調査			23年2月調査			23年5月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計	14	6	8	15	6	9	15	7	8
建 設 業	2	4	△ 2	5	3	2	4	5	△ 1
製 造 業	9	8	1	9	7	2	8	10	△ 2
情 報 通 信 業	5	3	2	5	3	2	3	2	1
運 輸 業 , 郵 便 業	16	4	12	21	5	16	16	7	9
卸 売 業 , 小 売 業	22	5	17	23	6	17	24	5	19
金 融 業 , 保 険 業	4	3	1	4	4	0	4	5	△ 1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	11	-	11	6	6	0	11	3	8
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4	6	△ 2	5	14	△ 9	5	17	△ 12
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	28	4	24	38	7	31	37	16	21
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	21	7	14	20	4	16	21	7	14
医 療 , 福 祉	41	3	38	41	5	36	41	3	38
サ ー ビ ス 業	13	4	9	15	3	12	10	2	8

3 雇用調整等

(1) 実施割合

雇用調整を実施した事業所の割合(23年1～3月期実績)は、調査産業計で37%となった(表7、第6図)。

表7 雇用調整の時期別実施事業所割合

産 業	(%)			
	22年10～12月期実績	23年1～3月期実績	23年4～6月期予定	23年7～9月期予定
調 査 産 業 計	34 (43)	37 (44)	38 (41)	31 (36)
建 設 業	28 (36)	32 (33)	33 (36)	28 (28)
製 造 業	40 (55)	45 (54)	48 (50)	39 (44)
情 報 通 信 業	40 (45)	37 (40)	36 (44)	36 (39)
運 輸 業 , 郵 便 業	27 (31)	26 (29)	25 (27)	17 (24)
卸 売 業 , 小 売 業	32 (41)	30 (44)	31 (41)	26 (38)
金 融 業 , 保 険 業	25 (29)	25 (28)	21 (29)	21 (23)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	29 (37)	31 (32)	37 (36)	31 (28)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	35 (44)	35 (43)	29 (41)	22 (31)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	34 (32)	45 (35)	46 (34)	39 (27)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	23 (26)	31 (29)	34 (27)	25 (24)
医 療 , 福 祉	26 (29)	23 (24)	20 (24)	15 (21)
サ ー ビ ス 業	30 (35)	35 (40)	34 (35)	25 (27)

注: ()は前年同期の数値である。

(2) 実施方法

雇用調整の実施方法は、調査産業計では、残業規制(19%)の割合が最も多くなった(表8)。

表8 雇用調整等の方法別実施事業所割合
(23年1～3月期実績)

産 業	雇用調整の方法								その他の調整方法			
	残業 規制	休日の振 替、夏期休 暇等の休 日・休暇の 増加	臨時、パート タイム労働 者の再契約 停止・解雇	中途採 用の削 減・停 止	配置 転換	出 向	一時休 業 (一 時帰 休)	希望退職 者の募 集、解雇	操業時間・ 日数の短 縮	賃金等 労働費 用の削 減	下請・外 注の削減	派遣労働 者の削減
調 査 産 業 計	19	10	3	5	11	4	6	2	9	4	3	5
建 設 業	11	8	4	3	10	6	6	2	5	1	6	2
製 造 業	25	13	3	7	11	6	10	2	12	4	3	7
情 報 通 信 業	13	6	2	6	10	10	6	5	1	2	4	5
運 輸 業 , 郵 便 業	13	7	2	3	9	2	4	2	7	4	5	2
卸 売 業 , 小 売 業	20	7	3	4	13	3	1	1	7	4	2	4
金 融 業 , 保 険 業	7	9	2	4	12	8	1	2	1	1	1	1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	15	6	6	2	13	7	2	2	2	1	1	6
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	13	5	4	9	6	4	6	2	1	2	5	7
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	28	10	5	8	6	4	5	9	17	12	7	7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	17	6	2	6	6	2	3	2	13	6	2	3
医 療 , 福 祉	12	10	4	1	8	2	2	1	3	1	-	1
サ ー ビ ス 業	14	11	6	6	14	1	4	2	8	4	4	2
平成22年10～12月期実績(調査産業計)	17	8	3	6	12	5	4	1	3	4	3	3

4 中途採用

「中途採用あり」とした事業所の割合(23年1～3月期実績)は、調査産業計で48%となった(表9、第7図)。

表9 中途採用の時期別実施事業所割合

産 業	(%)			
	22年10～12月期実績	23年1～3月期実績	23年4～6月期予定	23年7～9月期予定
調 査 産 業 計	49 (47)	48 (46)	43 (42)	23 (22)
建 設 業	35 (34)	32 (32)	32 (32)	8 (11)
製 造 業	44 (38)	43 (40)	42 (37)	18 (14)
情 報 通 信 業	46 (42)	44 (37)	46 (42)	25 (19)
運 輸 業 , 郵 便 業	52 (56)	51 (52)	47 (47)	31 (29)
卸 売 業 , 小 売 業	50 (47)	50 (45)	39 (40)	21 (24)
金 融 業 , 保 険 業	42 (47)	41 (37)	31 (34)	21 (23)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	51 (48)	52 (47)	50 (47)	23 (25)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	46 (40)	42 (38)	49 (39)	15 (18)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	62 (68)	68 (67)	62 (60)	45 (46)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	51 (60)	53 (56)	50 (44)	26 (23)
医 療 , 福 祉	76 (72)	75 (75)	68 (74)	47 (50)
サ ー ビ ス 業	65 (58)	57 (61)	49 (51)	27 (32)

注: ()は前年同期の数値である。

(以下は今回調査の特別項目となります。)

5 平成24年新規学卒者の採用計画

(1) 採用計画

24年新規学卒者の採用予定者数を「増加」とする事業所割合は、高校卒11%、高専・短大卒8%、大学卒(文科系)11%、大学卒(理科系)12%、専修学校卒4%となった。

「減少」とする事業所割合は、高校卒7%、高専・短大卒3%、大学卒(文科系)5%、大学卒(理科系)5%、専修学校卒2%となった。(表10、第8図)

表10 学歴、新規学卒採用予定者数の増減別事業所割合(調査産業計)

学歴	(%)					本社等でしか回答できない
	増加	ほぼ同じ	減少	未定		
高校卒	11 (13)	15 (18)	7 (9)	38 (36)	30 (25)	
高専・短大卒	8 (7)	10 (14)	3 (6)	43 (41)	35 (31)	
大学卒(文科系)	11 (13)	17 (19)	5 (9)	33 (29)	34 (30)	
大学卒(理科系)	12 (14)	16 (20)	5 (9)	33 (28)	33 (30)	
専修学校卒	4 (5)	9 (11)	2 (4)	46 (45)	39 (35)	

- 注: 1) 「平成24年新規学卒者」とは、平成24年3月卒業予定者、または概ね卒業後1年以内の者で新規学卒者とはほぼ同等の条件で平成24年度に採用される者をいう。
 2) 「23年は採用しておらず24年も採用しない」事業所を除いて集計した。
 3) ()は、平成22年5月調査の数値である(以下同じ)。
 4) 大学卒(文科系及び理科系)には大学院卒の者を含む(以下同じ)。

(2) 採用予定者数の増加理由

24年新規学卒者の採用予定者数を「増加」とする理由(複数回答)を学歴別にみると、高校卒、高専・短大卒、大学卒(文科系)、大学卒(理科系)では、「長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保」の割合が最も多く、専修学校卒では「退職者の増加による補充」が最も多くなっている(表11)。

表11 学歴、新規学卒採用予定者数の増加理由別事業所割合(調査産業計)

学歴	(複数回答、%)								
	経営状態の好転・既存事業の拡大・新規事業への進出	技術革新への対応・研究開発体制の充実	販売・営業部門の増強	年齢等人員構成の適正化	退職者の増加による補充	前年は新規学卒者の確保が十分できなかった	長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保	その他	無回答
高校卒	11 (15)	4 (5)	4 (6)	35 (39)	28 (31)	4 (9)	41 (32)	4 (4)	3 (1)
高専・短大卒	7 (14)	8 (24)	15 (8)	19 (18)	23 (18)	7 (8)	29 (30)	13 (2)	6 (2)
大学卒(文科系)	17 (18)	5 (5)	25 (30)	18 (22)	24 (11)	9 (8)	31 (36)	1 (4)	3 (1)
大学卒(理科系)	17 (19)	27 (33)	10 (11)	17 (19)	18 (13)	9 (5)	29 (36)	9 (2)	2 (1)
専修学校卒	13 (14)	16 (10)	18 (7)	18 (17)	38 (23)	12 (9)	21 (36)	1 (10)	1 (4)

注: 数値は表10で「増加」と回答した事業所を100とした割合である。

(3) 採用予定者数の減少理由

24年新規学卒者の採用予定数を「減少」とする理由(複数回答)を学歴別にみると、すべての学歴で「人件費の抑制・要員管理の見直し」が最も多くなっている(表12)。

表12 学歴、新規学卒採用予定者数の減少理由別事業所割合

学歴	(複数回答、%)									
	経営状態の悪化・事業の縮小	人件費の抑制・要員管理の見直し	定年到達後の勤務延長や再雇用の拡大	前年は新規学卒者の採用が多すぎた	中途採用の実施・拡大	臨時・パートタイム労働者の採用の拡大	配置転換や出向者の受入れ	派遣・請負等外部人材の受入れ・増加	その他	無回答
高校卒	15 (16)	32 (43)	5 (8)	25 (17)	2 (4)	- (2)	2 (6)	- (-)	29 (17)	2 (4)
高専・短大卒	23 (17)	44 (47)	- (2)	5 (3)	4 (4)	- (4)	4 (5)	- (0)	21 (27)	5 (10)
大学卒(文科系)	13 (22)	46 (59)	6 (2)	10 (15)	5 (1)	4 (1)	0 (2)	- (-)	31 (14)	1 (3)
大学卒(理科系)	16 (25)	40 (53)	3 (2)	18 (16)	3 (3)	5 (1)	1 (4)	- (-)	20 (15)	7 (2)
専修学校卒	19 (33)	41 (61)	5 (1)	7 (9)	7 (6)	- (4)	3 (1)	- (-)	26 (9)	7 (2)

注: 数値は表10で「減少」と回答した事業所を100とした割合である。